令和6年第12回宝塚市教育委員会の会議（定例会）会議録

- 1 開催日 令和6年8月23日（金）
- 2 場 所 宝塚市役所 3B会議室
- 3 開会時間 午後2時10分
- 4 閉会時間 午後3時50分
- 5 出席した委員の氏名
赤井 稔教育長、木野 達夫委員、松浦 一枝委員、石井 克馬委員及び春日井 敏之委員

6 除斥した委員の氏名

7 委員及び傍聴人を除く、議場に出席した者

管理部長	高田 輝夫	教育企画課長	岡本 進
学校教育部長	藤井 明人	教育環境整備課長	三浦 庸平
社会教育部長	番庄 伸雄	学校教育課長	石田 勝久
管理部次長	上治 秀臣	教育研究課長	辻 晃英
管理部次長	池本 和義	教育企画課係長	板垣 慎一郎
学校教育部次長	前田 政子	学校教育課係長	小椋 文也
学校教育部次長	西口 信幸	教育研究課掛長	和田 夏子
学校教育部次長	山下 昌裕		

8 会議の書記

教育企画課事務職員 中瀬 陽子

9 議題

議案第20号 令和6年度教育委員会所管一般会計補正予算（第4号）（案）の提出について
意見を申し出ることについて

報告事項 西谷地区学校づくり検討委員会からの意見書の受理と今後の対応について

報告事項 令和6年（2024年）度7月における宝塚市立学校の「いじめ事案」について

報告事項 令和6年度 全国学力・学習状況調査 宝塚市の結果速報について

報告事項 第2次宝塚市 GIGA スクール推進計画について

会議の概要

開会 午後 2時10分	
赤井教育長	令和6年第12回宝塚市教育委員会の会議（定例会）を開催いたします。 傍聴希望の方はいらっしゃいますか。
岡本課長	おられません。
赤井教育長	本日の署名委員は松浦委員です。よろしくお願いいたします。 なお、本日は春日井委員から到着が遅れる旨通知を受けました。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第3項の規定により、過半数の委員の出席がありますので、本会が成立する旨報告いたします。 本日の付議案件は、議決事項1件、議決事項以外の案件3件です。 当日追加の案件もあれば、追加案件も含めて進行について事務局からお願いします。
岡本課長	本日の付議案件ですが、第2次宝塚市GIGAスクール推進計画についての報告を、当初協議会案件としておりましたが、定例会案件として追加をさせていただきます。と思います。 その結果、本日の付議案件は、議決事項1件、議決事項以外の案件4件となります。 審議の順番としましては、議案第20号、報告事項 西谷地区学校づくり検討委員会からの意見書の受理と今後の対応について、報告事項 第2次宝塚市GIGAスクール推進計画について、報告事項 令和6年度全国学力・学習状況調査宝塚市の結果速報について、報告事項 令和6年（2024年）度7月における宝塚市立学校の「いじめ事案」について、の順でお願いします。 「いじめ事案」につきましては、個人に関する内容を含むため、非公開での報告でお願いします。 また、学力・学習状況調査の結果報告については、学校ごとの結果を公表していないため、非公開での報告とさせていただきます。 ご審議のほどよろしくお願いいたします。
赤井教育長	それでは、議案第20号 令和6年度教育委員会所管一般会計補正予算

(第4号)(案)の提出について意見を申し出ることについて、担当課より説明をお願いいたします。

岡本課長

議案第20号 令和6年度教育委員会所管一般会計補正予算(第4号)(案)の提出について意見を申し出ることについて、内容を御説明申し上げます。

本件は、令和6年度一般会計補正予算(第4号)(案)のうち、教育委員会関係予算に関しまして、令和6年9月市議会(定例会)に議案を提出するに当たり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定により、市長に次の予算案をもって意見を申し出るものです。

令和6年度教育委員会所管一般会計補正予算(第4号)(案)につきましては、歳入予算に1765万2千円を増額し、総額を18億21万8千円といたします。また、歳出予算に77万9千円を増額し、総額を62億4612万7千円といたします。

このほか、令和7年度に繰り越して執行することができる経費として、小学校施設整備事業について繰越明許費を追加します。

具体的には資料に沿ってご説明を申し上げます。

資料の2ページ目、第1表歳入歳出補正予算と書いてある横長の表をご覧ください。こちらに各課ごとの歳入補正額、歳出補正額の要求額を記載しております。

1枚めくっていただきまして、3ページ目、第2表繰越明許費補正ということで、先ほど申し上げた小学校施設整備事業の建物保全で4500万円を追加していることを記載しております。

5ページ目に、具体的な内容として令和6年9月補正予算説明資料と書いてある資料がございますのでそちらをご覧ください。

こちらのページは一覧に沿ってご説明させていただきます。

内容につきましては、歳入が6件、歳出が6件となっています。

まずNo.1と2、職員課の歳入につきましては、医療的ケア看護職員の配置事業及びスクール・サポート・スタッフ配置事業に係る経費に対して国から補助金の交付決定を受けたことによるものです。年度当初から実施し

ている事業に対する補助金ですので、交付決定を受けて新たに歳出を組むものではありません。

続いてNo. 3と5と6の学事課の歳出につきましては、本年10月に郵便料金が値上がりすることから、各課所管の予算について流用での対応が困難な事業について、郵便料を増額するものです。

同じく学事課の歳出のうち、No.4につきましては、令和5年度に概算で交付された「子ども・子育て支援交付金」のうち、想定より申請数が少なかったことによる未使用分を返還するものです。申請数が確定するのが年度末になるため、例年未使用分を補正予算で要求し、返還しております。

最後にNo.8教育支援課の歳入歳出につきましては、県の委託を受けて、不登校未然防止のための研究を行うものです。委託期間は令和7年1月末までで、講師やスクールカウンセラーと共に「こころとからだのアンケート」に関する検討を行うものです。

歳入歳出予算の主なものについての説明は、以上になります。

よろしくご審議賜りますよう、お願いします。

赤井教育長

ありがとうございました。何かご質問等がありますか。

石井委員、お願いします。

石井委員

5ページ目の説明の中のNo.8は、アンケートを変えるということですか。歳出の内容に「その他謝礼」と書かれていますが、具体的にどのようなことでしょうか。

「こころとからだのアンケート」とは関係がないということですか。

山下次長

20万円の補正のことですね。これに関しましては、前回説明させていただきましたアセス&B-SAFEというものに乗換えるにあたって、「こころとからだのアンケート」の不登校に関するもの、それから「いじめアンケート」と今アンケートは2つ走ってるんですね。これらと、アセス&B-SAFEを加えて3つ目というのは、学校にも教職員にも負担をかけますし、子どもたちも大変です。アセス&B-SAFEがこの2つに変わるものとなりうるかどうか、という検証を有識者の方々を招いて研究を深めていこうとは思っています。

これに加えて、教育支援課で不登校支援に関する有識者の講演会も1つ実施をしているということです。

20万円の内訳としては、そういうことになります。

石井委員 来年度は大幅にアンケートが変わる可能性があるということですか。

山下次長 その方向性で決めていこうとしています。アセス&B-SAFEという学校風土、それからいじめの実態を推し量るようなアンケートを、今年、試行的に実施をしています。

これが実際、学校での評判、それから有識者による評価をいただいて変わるものだってことになれば、これを実施していきたいという方向です。

石井委員 これ実際、どういったものですか。アセス&B-SAFE。

山下次長 もし必要であれば、次回どういう項目があるかご説明します。

石井委員 アンケートは大事だと思うので、是非確認したいです。

山下次長 わかりました。

春日井委員 今3番目で検討しているアンケートは、どんな中身なんですか。変わるものとして。

山下次長 今、現状が2つあるんですね。

「こころとからだのアンケート」というものが、これも不登校のものなんですけども、教師の力量によって推し量るようなところが多いところもあるんです。ですから、アンテナの高い教師にとっては、すごくそれを基に子どもの状態を推し量ることができるんですが、アセス&B-SAFEというものになるとですね、それがデータ化されますので、データに基づいた子どもたちの状況を把握するというのに資するってことが期待できます。

3つ目というのは、それに変えようとしてるということです。

既存は2つあります。

石井委員 現場感も含めてスケジュール的に無理はないですか。

山下次長 現在、試行的に取り入れましたアセス&B-SAFEのアンケートは年間3回の実施を、「いじめアンケート」と同様に予定しています。「こころとからだのアンケート」は年間1回、1学期に実施しています。

これも並行して走ってるんですが、この2つを置き換えようとしていま

すアセス&B-SAFEに関しては、これも学期に1回を想定してまして、1学期の方は終わりました。1回目は学校の先生方、小学校6年生と中学校3年生対象でした。先生方には見取り方の研修も開きました。教員及び6年生、中3に関しては、既に1回目を経験されているという状況です。

石井委員 従来の「こころとからだのアンケート」もやっているということですか。

山下次長 やっています。今年は3つやっています。

松浦委員 今年是一部の学校でやっているんですよね。

山下次長 アセス&B-SAFEですか。これは一部の学校で、一部の学年で、小学校では6年生だけで、中学校は全部です。

松浦委員 中学校は全部ですか。

山下次長 はい。

石井委員 感覚ですが、面談相手を選べるかどうかで結構時間かかったこの1年で、ガラッと変えられるのかどうかちょっと心配。

山下次長 面談相手の選択とかいうようなところが、やっぱり抜けているところですので、そこはまた学校教育課と協議していかなきゃいけないと思います。

アセス&B-SAFEのアンケートも、アンケート内容を基に話し合い、子どもと面談を行う予定です。

ただ、面談者を選べるっていうところが、「いじめアンケート」でも大きな要素だったので、検討したいと思います。

石井委員 分かりました。

赤井教育長 まだ来年度からといって、アセス&B-SAFEの実施は決定ではないのですね。

山下次長 予算があるので。

赤井教育長 研究結果を以て、予算要求して、そういった経緯が必要ですね。

他に何かご質問とかありましたら。

松浦委員 歳出のNo.4の「子ども子育て支援交付金返還金」ですが、申請数が少なかった分の返還っていう説明だったんですけど、具体的にどういった交付金の申請が少なかったのですか。

高田部長 実費徴収補足事業というのは、幼稚園児の生活保護世帯に対して、給食費

等に代わる費用として実際かかっているだろうということで補助が出ます。
この補助金の精算を当該年度中にすればいいんですけども、国が毎年、翌年度に精算という指示のため、毎年この程度の金額を翌年度に精算しているということです。また、国の制度で少し多めに予算措置をしますので、結局、執行できなくて余ってしまうということと、あと、国には多めに交付申請しておりますので、もらいすぎている分をお返しするということです。

松浦委員 前年度分ということですね。

高田部長 前年度分を翌年度にお返しするという、そんな制度の仕組みになってます。

赤井教育長 他に何かございますか。

よろしいですか。

それでは無いようですので、議案第20号 令和6年度教育委員会所管一般会計補正予算（第4号）（案）の提出について意見を申し出ることについては、原案の通り可決でよろしいでしょうか。

委員 (承認)

赤井教育長 ありがとうございます。

それでは、続きまして、報告事項 西谷地区学校づくり検討委員会からの意見書の受理と今後の対応について、担当課から説明をお願いします。

三浦課長 それでは、教育環境整備課の方からご報告させていただきます。

8月2日の教育委員会で報告させていただいた西谷地区学校づくり検討委員会からの「意見書」について、8月16日に受理しましたので報告させていただきます。

この意見書では、小規模化が著しい西谷小・中学校に、市内全域から通学が可能となる、特認校制度の導入が求められています。

それでは、意見書の内容をかいつまんで説明させていただきます。

意見書をめくっていただき、P. 1目次、この意見書は、第1章で西谷地区学校づくり検討委員会の設置に至る経緯について、第2章で西谷地区における教育環境の適正化に向けた取組について、そして、第3章で本委員会における結論を記載しています。

それでは、P. 2の「1 西谷地区学校づくり検討委員会の設置」に至る

経緯です。

西谷小・中学校の現状としまして、西谷小学校は明治6年10月開校で、昭和30年（1955年）3月に西谷村が宝塚市に編入されたことで、宝塚市立西谷小学校が誕生しました。当時は、周辺に分校がありましたが、廃止されて本校に統合となり、現在では近隣に統合や校区変更によって通学できる学校がない状況です。

2段落目、西谷小学校では、平成9年度には全学年1学級となり、さらに令和4年度には2学年で1学級を構成する複式学級が始まるなど、他校と比べて小規模化が著しい状況です。

3段落目、こうした子どもの数の少ない状況は、子ども同士の切磋琢磨する機会の減少や、人間関係の固定化、学校において一定規模の集団を前提とした教育活動やその他の活動（学校行事や部活動）の成立が困難など、教育効果に様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

6段落目、そうした危機感から、早急に子どもたちの教育環境を良くしていくため、義務教育学校や特認校制度について、地域・保護者・学校・市教育委員会で具体的に継続的に議論する場を設けることを市教育委員会に要請し、令和5年11月に「西谷地区学校づくり検討委員会」が設置されました。

「2 本委員会の位置付け」ですが、地域・家庭・学校・行政との協働・共創の視点を以て、西谷地区の特色を活かした教育の推進など、西谷小・中学校だからできる魅力ある学校づくりについて検討を行い、その検討した内容を意見書としてとりまとめ、市教育委員会に提出することを目的とした委員会です。

次のページ、「3 本委員会の構成」ですが、P.3表に記載しているとおりです。西谷地区の地域・家庭・学校が連携と協働を以て、子どもたちの教育に携わる必要性を重視しまして、幅広い検討が必要なことから、地域代表としてまちづくり協議会や連合自治会、保護者代表として学校園のPTA、関係団体の代表として学校運営協議会や青少年育成市民会議で構成しております。

P. 4「第2章 西谷地区における教育環境の適正化に向けた取組について」ですが、「1 西谷小・中学校の現状」で資料として残っている昭和33年度から令和6年度までの西谷小学校・中学校の児童生徒数の推移を記載しています。

まず、(1)の西谷小学校ですが、平成9年度には児童数が187人で全学年1学級となりました。令和4年度には60人まで減り、2・3年生で構成する複式学級が始まり、令和6年度は46人にまで減少し、2年生から5年生まで複式学級が拡大、令和7年度には全ての学年が複式学級となる見込みです。

次に、(2)の西谷中学校ですが、平成7年度に生徒数が101人で全学年1学級となりました。令和6年度には全44人で、ここ最近では、微増という状況ですが、西谷地区における人口構成からすると、今後減少する見込みです。

次のページをめくっていただいて、P. 5「2 西谷地区における学校規模適正化への検討」の「(1) 宝塚市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置の考え方」です。

本市では、平成28年に「宝塚市立小学校及び中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」を策定しています。これは、少子化の影響で小規模化が進んでいる学校が多くある一方で、適正な規模を超えた学校も一部あり、教育環境の公平性に課題が生じている中で、子どもたちが等しく、望ましい教育を受けるため、適正な規模の学校を適正に配置するなど、より良い教育環境に整備していく必要があることから、適正な学校規模の基準の設定や適正化の手法・留意点、進め方を取りまとめたものになります。

この基本方針において、小規模校における学校規模適正化の必要性として、教育効果の面では、子どもたちが集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて、一人ひとりの資質や能力を伸ばすために、一定の児童生徒数や学級数が必要であることや、人間関係を序列化、固定化しないよう、各学年でクラス替えの必要性、部活動の選択肢を用意する必要などを掲げています。

また、学校運営の面では、1学年複数学級とすることで、教員同士が指導方法について協議ができ、また、組織的な校務分掌も確保され、教員が互いに切磋琢磨するために必要な教員数を確保する必要があるとしています。

この基本方針に基づき、小規模化が進んでいた中山五月台小学校を近隣の中山桜台小学校と統合し、学校規模の適正化に取り組んだところです。

しかし、西谷小・中学校は、学校統合や校区変更が可能な小・中学校が近隣にないため、学校規模適正化の対象外とし、特認校や義務教育学校など、学校の特色について研究を進めることをこの基本方針に記載しています。

次に、「(2) 本委員会における検討結果」ですが、令和5年11月から令和6年6月までに5回開催し、検討をしてきました。

3回目の会議で、小規模でもその魅力を引き出せるような特色ある学校にしていくことと、児童生徒数を増やすため、校区外の子どもたちも受け入れる特認校制度の検討を進めていくことでまとまりました。

4回目で、令和7年度の新小学校1年生が1人と見込まれていることから、可能な限り早期に特認校制度に取り組むこととなり、そのためには、保護者や地域団体等に特認校制度実施に向けて検討していることの説明とそのことに関して意見を募る必要があるということで、市教育委員会から説明をしました。

5回目で、説明会で出た意見の検証を行い、特認校制度導入に慎重な意見等はなかったことを確認したため、導入に向けて意見書を作成していくことで意見がまとまりました。

「3 地域・保護者への説明と意見聴取」は、4回目の委員会で決まった説明会等の実施状況になります。保護者・地域住民・教職員に対してそれぞれ説明をしました。

その会議で出た意見が、「(2) 説明会等における地域や保護者からの主な意見」にまとめたとおりで、「ア 特認校制度導入に関する意見」、「イ 現状の課題に関する意見」、「ウ その他の意見」をいただきました。

そして、P. 7「第3章 本委員会における結論」ですが、西谷地区には、近隣に統合や校区変更によって通学できる学校がないことから、市内のどこからでも通学できる小規模特認校制度で、児童生徒数の増加を図るべきであること。

西谷小学校では、来年度、全学年で完全複式学級になる見込みであることから早急な対応が必要であること。

委員や説明会参加者から出た次の意見について留意しながら特認校制度の取組を進めるよう記載されています。

① 西谷地区外からの子どもたちが西谷小・中学校で学びたいようになるよう、西谷の資源を活かした魅力ある教育活動の充実に努めてください。

② 西谷小学校では、現在、一部の学年において複式学級で運営しており、入学する児童数の増減によっては、その運営も変更する可能性があります。学校現場に過度な負担がかからないように、教職員の意見も聞いて取り組んでください。

③ 西谷地区外からの子どもたちが西谷小・中学校まで通学するためには、通学手段の確保が課題ですが、既に西谷小・中学校に通学している児童生徒に対して実施しているバス定期券補助の検討をお願いします。

以上が意見書の内容となります。

P. 8以降は、教育委員会が本委員会で提示した資料と検討していただいた委員の方々の名簿になります。

意見書の説明は以上になりますが、1枚目の資料の方に戻っていただきまして、この意見書を受けまして、西谷小中学校に特認校制度を導入し、令和7年度から西谷地区外の児童生徒を受け入れていこうと考えております。

受け入れ対象については、この下に(1)から(3)で書いているものになります。

ただ、西谷小学校については段階的に実施していくこととしまして、令和7年度については、受け入れ対象学年を1年生とその兄姉、お兄さんとお姉さんに限定します。

令和8年度以降、受入対象学年を全学年に拡大していこうとしております。

(1) ですが、対象となる児童生徒は、宝塚市内に在住している、または在住予定の児童生徒です。(2) について、先ほどご説明しました令和7年度の入学者においては、小学校は1年生とその兄姉、中学校は1年生から3年生で、令和8年度以降の入学者は小学校1年生から中学校3年生です。(3) の募集時期ですけれども、①令和7年度の入学者が令和6年10月から11月、②令和8年度以降の入学者は前年度の1学期中で考えております。

前回の教育委員会で、石井委員から特認校制度を実施しなかった場合どうなるか、というご意見もありましたので、資料の一番最後のページ「西谷小・中学校における児童生徒数の推移」で説明させていただきます。

令和6年度は5月1日時点の人数で、令和7年度以降は西谷小・中学校区の在住者に公立学校への進学率を乗じた推計になります。また、特別支援学級の児童生徒の推計は困難なため、令和6年度の実績値を記載しています。

令和6年度の西谷小学校の児童数は46人ですが、意見書にもありましたように、令和7年度は新小1が1人であり、児童数も34人と12人減ります。その後も校区内の児童数は減り続け、令和12年度には21人になることが見込まれています。

中学校も今年度は44人ですが、令和12年度には19人になることが見込まれています。

西谷小・中学校の立地状況から、特認校制度を導入しても、西谷地区外から通学する児童生徒は限定的と見込んでいますが、仮にいた場合は、さらなる小規模化の進行を防ぐことができると考えています。

教育環境整備課からの説明は、以上となります。

赤井教育長

ありがとうございます。

何かご質問等がありますか。

石井委員

そもその確認ですが、こんなに少子化が進み地域で1人しか出産がなか

ったら、結構話題になっていたのではないですか。教育委員会としていつ頃から動かれてたのか。教育委員会では西谷小・中に足を運び近況を知る機会があったと思うので、ちょっとお伺いしたいんですが。

高田部長

子どもたちが減っていくということは、相当前からもう分かっておりました。5年、6年ぐらい前には、それぞれの学校長が地域に向かって、これだけ子どもの数が減ってきて、近い将来複式学級になるんだという課題を投げかけてはいたんです。実は西谷地域の中で、今回は特任校制度っていうことがずっと認めていただいたのですが、当時はこれを反対する声が相当多くて、あまり具体の検討にまで踏み込んでいけない実態があったんです。要するに、住まないで他地域から学校だけ来るのは良くない、住んでもらってこそ初めて学校に通ってほしいんだという人と、住まなくてもいい、学校だけでも充実すればそれでいいという、2つの考え方がなかなか地域の中でうまくマッチしなかったっていうのがありました。ですが、この1年、2年、まちづくり協議会の方が中心にその辺の意見調整をさせていただいて、ようやく議論ができる環境になって、そこで私たち教育委員会が入っていったということなんです。

特認校制度が認められる環境になれるようにということで、あまり行政側が前面に立つのではなく、少し後ろに隠れながら、地域の方を支援しながらこういう土壌を作っていったということに1年、2年は時間を費やしてしまったという実態があります。ただ、具体の議論に入れば、もう方向性はおのずと特認校制度の導入と決まっていますので、比較的早くに結論が出たという、そんな実態があります。

石井委員

その上でなんですが、通学は可能なんですか。

そもそも阪急バスが本数減らす予定ではないですか。

三浦課長

現状は武田尾から西谷小学校前までのバスが出ておまして、基本的には南部の方はそのバス、公共交通機関を使って通学いただくような形になります。

石井委員

間に合うんですか。

高田部長

限定的な時間帯ですけどもね。それを逃してしまうと、もういけない

んですが。ただ、今年、こう特に急いだというのは、今、西谷認定こども園の保育施設に通われてるお子さんで、山手台であるとか、南部地域から来てらっしゃる方がいらっしゃって、通園は普段車でされてるんですね。

その子たちが年長で、来年度は西谷小学校に入りたいという希望をお持ちです。そんな方に関しては、引き続き西谷小学校へ車で送迎される見込みがあります。そこをなんとか西谷小に通って欲しいという思いがあり、今年度は急いで制度を作ったというところです。

そういう人が確実に西谷小へ入れるようにということで、1年生だけを対象にしていたということになります。

石井委員 4人いらっしゃる。

高田部長 はい。

石井委員 車で送迎、送り迎えするのはOKですか。

それなら保幼小の連携の部分で、急に他の幼稚園や保育園から取られたら、急に大丈夫なんかな。

公表はするんですね。

三浦課長 はい。

石井委員 西谷限定だけでなく全市的に、ですか。

三浦課長 10月の広報で周知しようと思っております。

石井委員 どちらかというところから来た場合、そっちが不安な気がする。

高田部長 実はそういうこともあって、中学生ぐらいだと、小学校の時のその子の性格などが分かっておりますので、きちんと引き継ぎができますから、中学校は1年生から3年生という幅を持って来ていただいても受け入れは可能だと思っています。小学校についてはなかなかわからないところもあるので、まず1年生から受け入れて、2年生以上については、その1年生の兄弟がいたら受け入れはするけれども、単独で2年生だけ、3年生だけ受け入れるということは、もう少し時間を置いてからにしていこうというところですね。

石井委員 分かりました。

赤井教育長 他に何かご意見はありますか。

松浦委員 6ページの説明会を行った地域・保護者の主な意見の3番のところなんですけど、子どもたちが主体的に関わりこの制度を導入したというようなことができれば、子どもたちも自分たちの学校に誇りを持てると思う、という意見なんですけど、実際にその子どもたち向けに説明とかはされたんでしょうか。

三浦課長 こちらのほうが6月の末日か7月、8月で令和7年度実施に向けての検討になるので、子どもたちへの説明については2学期に入ってからその辺りを説明していく形になると思います。

松浦委員 そこで、子どもたちの意見を一応聞くということですか。

三浦課長 子どもたちの意見の聴取については、学校とどういう形で進めていくかは今後の調整にはなってきます。

子どもへの説明と子どもの意見の聞き方というのは、特認校制度の説明もするんですけども、その意見の吸い上げっていうのも、どう吸い上げをしていくかは学校と調整して進めていこうかなと思います。

松浦委員 また、子どもたちの意見もぜひ聞かせていただきたいと思います。

三浦課長 分かりました。

松浦委員 もう1つは、小学校新1年生ですよ。実際今は西谷認定こども園に居る方はもう顔見知りのお友達もいていいと思うんですけど、それ以外の全く別の地域から検討される方にとっては、体験入学みたいなものがないと、子どもがイメージできないと思うんですよ。

私、実は神戸で友達がこの特認校に子どもを通わせてるんですね。それはその体験入学みたいなのがあって、子どもが「私ここに行く」って言ったそうなんです。今3年生か4年生ぐらいだと思うんですけど、すごく馴染んで楽しんでるっていうことなんですけど、やっぱり体験入学するようなそういう場がないと、1年生に入る子どもがなかなか判断しにくいかなと思うので、ぜひ、そういう機会を検討いただけたらなと思います。

三浦課長 そうですね、今、学校見学でオープンスクールとかもあるんですけども、体験入学などどこまでできるかということで、学校の方と校外の事例も確認しながらどういう事ができるか共有していきたいと思います。

高田部長 普通の学校の転校であれば、入学する前にですね、保護者がここへ転校手続きをしたり、区域外の手続きをすると、自動的にその子どもは別の学校へ行くということになるんですけども、今回のこの特認校制度については、あまりに大きく環境が変わってきたりとか、本当に長きにわたって保護者が送り迎えも含めて、責任を持っていただけるのかという判断は、実際に学校に来ていただいて、校長面談してからですね。学校の環境なんかも見てもらった上で、保護者が「やっぱり行きます」、校長先生も「そうですね、じゃあ受け入れしていきましょうか。」ということで、手続きだけではなくて、校長と面談した上で、正式には入学の日を、転校する場合は転入の日を決定していきます。そうした環境の違いも含めて、校長が細かく説明しながら、学校の様子を見てもらいながら入学を決定していくという、そもそもそういう仕組みになってます。

松浦委員 分かりました。

赤井教育長 他、何かございますか。

春日井委員 これは市民的にどういう風にアピールしていくのかな、告知してるのかなってということと、その時に、どんな子どもさんや親御さんが関心持ってもらえそうかなとか。それと、在校している子どもたちがうちの学校の良さってこんないい点あるねんで、みたいなことを話し合っ、それを子どもが発信してもらいたいなことって大事かなって思ってるんですよ。大きな集団に馴染みにくい子どもが来る可能性もあるし、場合によっては保育園、幼稚園でちょっとトラブルがあったり、ちょっと傷ついてくる、環境変えていこうかみたいな子ども来るかもしれないし。あるいはその自然環境豊かな中で育てたいねんっていう人が来られるのか、色々あるかと思うんですけどね。つまりどこに網を投げるのか、ターゲットとするのかみたいな、こちらの戦術とも絡むかなっていう。一般的に大きな網かけても、なかなかうまくいかない気もするのですね。そこに合ったアピールをどうしていくのかみたいな、その辺のその想定する対象制度とか、どんな子どもさんをフォーカスしておられるのかみたいなことは、なにか議論はありますか。

三浦課長　　そうですね、西谷地域との検討委員会の協議の中では、やっぱり今の少人数制ってところの特徴や、あとは西谷の自然環境、地域の支援ということがあってですね、そういった所を魅力として、南部にいた人たちが西谷小中学校に移住して学校に通う保護者の方もいます。その魅力は南部の学校では経験してないことだと言っていたので、そういったところを前面に周知しながら、西谷小中学校に行ったらそういう少人数できめ細かい指導が受けられるであるとか、自然豊かな環境で過ごすことができるっていうのを前面に、広報でもアピールして募ろうかと考えています。

春日井委員　　だからその時に、さっきも言ったんですけど、例えば子どもからの発信と、それからその子どもを送って通わせる親御さんからの発信。親から見た時に、じゃあこんな点いいじゃんか、こんな点助かってます、とかみたいなことも、当事者からの発信が1番説得力があるじゃないですか。そんなようなことって大事にしてもらおうと、関心持って受け止めてもらえるかなって思います。

三浦課長　　その発信の仕方と、保護者の意見とかも集めてみて、出来るかどうか検討します。

石井委員　　南部の人たちの親子だったら、多分自然の家とかも利用されてると思うんで、その声が活かされればいいし。春日井委員が仰るとおり、不登園の子たちもいるので、ただそれを受け入れに行くかどうか難しいんですけど。不登園の子たちでも西谷小中へ呼びに行くのか。ある程度決めて方針出しても良いとおもいます。

赤井教育長　　私も聞いてもいいですか。

さっき言われたように、不登園とか、南部でトラブルがあったりとかっていうような方でも、受け入れは拒めないですよ。だからどうだからダメとか言って、校長との面談があるにしても、本人さんの強い希望があれば拒むことはできない。それはそれでいいですよ。

そういう前提の中で、来年度早急に西谷小中への募集をするというのは、現在西谷認定こども園の子がいて、来年度小学1年生になるというので、翌年度は1年生だけに限定してますが、仮に南部の方でもかなり広まって、

そういう子が多く希望された場合、西谷小中の方の体制は、それなりに必要になる可能性が高いですよ。それなりの特性の、多様性のある児童生徒たちが特認校制度を利用して入学された場合、それなりの配慮が時には必要ですね。そこはそういう状況を見ながら考えていかないといけないのは、間違いないですね。

石井委員 でも、現状西谷にはSSW行ってないんじゃないんですか。

赤井教育長 それはそういうのも含めた対策が必要ですね。

辻課長 月1回程度は行ってます。

石井委員 月1回程度ですか。

赤井教育長 複式学級もそうですし、複式での体制ではなくなる可能性もある。あったとしても別室じゃないけど、それなりの体制も状況によっては考えていかないといけない。

高田部長 今、そういう体制がほぼないんです。不登校の子はいてないからということで、別室っていう概念も実際にはありません。近い将来には、そうしたものも取り組んでいかないといけないようになってくる可能性はあります。

この学校づくり検討委員会の中の中心的な人物が、実は西谷の方ではなくて南部に住んでいて、子どもさんが不登校になったということで西谷に行って、そこで環境が変わったことから登校できるようになったという経緯の方です。そうした環境を活かした成功体験から、南部の子でもこちらへ来たら登校できるようになるよといった、そうしたことをね、これからホームページとかを駆使していろんなPRなんかをしていきたい、それを今後具体的に考えていきたいとその方は言ってます。

石井委員 そんな体験談は、南部では聞いてないと思いますよ。

高田部長 実際のところはそうですね。

だから、なかなかそこは本当にいい面と悪い面と両面あるので。

石井委員 知る場所がないです。

高田部長 小学校はそういうところも含めて、まずは1年生だけですから、大体1年生で来そうな子って見えてますので把握できています。この1年間は本格受け入れに向けてどうしていくのか。ですから、令和8年度から全学年受

け入れということへ行かずに、段階的にということも必要になるかもしれません。

石井委員 来年度以降のこの募集の仕方は、まだ広報に出ていないんですか。

高田部長 具体的に広報誌で来年度以降ってというのは、なかなかまだそこまでは周知出来ていません。地域の方は極力早くたくさん入れたらいいというのがあるんですけど、学校は非常に躊躇してます。今言ったような本当に2面あるので、そこは躊躇してるので、もう少し意見を聞きながらしていかなければいけないかなと思いますね。

春日井委員 その時に転居してこられるのが1番いいとしても、親御さんも送迎でとか、あるいは送迎ができないのでスクールバスっていうニーズも出ますよね。

高田部長 ニーズとしてはあります。

春日井委員 でも、市内全部回っていくわけにいかないの。そうすると、要望があったらその子のためにスクールバス走らせるのか、みたいな。

それはなかなか難儀ですね。調整がいきますよね、きっとね。通学手段が確保できるのかどうかっていうあたり含めて、具体的にはね。

高田部長 あと、そのニーズの中の1つとして、西谷に移住をしたいけれども、今移住できる空き家がないので、その順番待ちだという方もいらっしゃるんですね。

今すぐに西谷には住めないけれども、教育環境だけでも先に子どもをその環境に持って行ってあげたいという、そうしたご家庭もありますので、必ず不登校とかいろんな課題がある子だけではなくて、本当に西谷という環境に家族ごと住みたいけれどもまだ家が空かない、子どもだけでも学校へ入れたい、そんな方いらっしゃると思います。だから、その辺をどういう風に絞り込んでいくのかっていうのを、対象広げていくのかっていうのは、今後大きな検討課題ではないかなと。

石井委員 極論、西谷認定こども園だけで告知っていうのは駄目ですか。

高田部長 それはなかなか難しいですね。

石井委員 認定こども園の子が入ったら、複式ではなくなるのですよね。

三浦課長 そうですね。はい。

- 兵庫県の基準では8人なので。8人超えれば。
- 石井委員 2人じゃなくて。
- 三浦課長 そうですね。
- あと、3人児童が入れば、複式ではなくなります。。
- 石井委員 それじゃあ、南部の子が2人入っただけでは足りないですね。
- 高田部長 今は何人いますか。
- 三浦課長 今、見込みでは6人。小1と小2合わせて。
- 合わせて3人入らないと。
- 高田部長 今まででも、いろんな課題のある子でも、転校して環境変わってというところの選択肢に、西谷小学校、中学校があまり入ってこなかったのも、実態としてはなかなか通学は非常に厳しいです。
- 1つ心配してるのは、将来的に通学するためのバスがどれだけ確保されているのかっていうことを考えても、やっぱり厳しいですね。希望された方にはそういうこともお伝えして、最終的に判断していただきます。
- 赤井教育長 バスについては、市長部局の交通関係の部局だけじゃなくて、教育委員会もその通学時間に合わせてバスを確保してもらうために補助金出してるんじゃないの。
- 高田部長 はい、750万円ほど。
- 赤井教育長 それはどこからの分。武田尾の駅からですか。
- 岡本課長 西谷の阪急バスにつきましては、道路政策課の方が環境補助として3000万円、教育企画課の方からはスクールバスということで764万円を毎年支給しています。
- これは委託という形で、ただ委託とは言ってるんですけども、阪急バスに通常の時間帯以外のバスを運行してもらっているということではなくて、あくまでも通学時間に合わせたようなバスを通常のダイヤの中に入れてくださいという形で、バス委託ということでお願いをしております。
- 赤井教育長 それはどこからですか。武田尾駅の方からは入ってるのですか。
- 岡本課長 入ってます。
- 赤井教育長 そうしたら、南部の方はとりあえずJRは駄目だっていう前提条件になる

けど、通学として、そこまで行ってもらったら、そのバスに乗ることはできますか。

岡本課長

現状、そこはちょっとまだ阪急バスとの協議が整ってないんですけども、元々、教育企画課の方で所管するそのバスの委託につきましては、その昭和30年、40年頃、宝塚市制施行の話に遡るんですけども、宝塚市制施行の際に当時西谷地区にあった学校を統合して今の西谷小中学校にしたという経過がございます。通常、今もそうなんですけれども、文部科学省から示されているのは、小学校については通学距離はおおむね4キロ、中学校についてはおおむね6キロという基準がございます。当時、学校の統合に伴って、小学校では通学4キロを超える生徒に対しては一定通学補償といって、本人の意図しない形で4キロを超えてしまうところを、その本人に対する不利益になりますので補償するという意味合いでスクールバスを動かし始めたという見解がございます。

委託料につきましては、例年、経年で変化はしているんですけども、今、現時点で760万円です。ただ現状、西谷のバス全体としまして、阪急バスからは大体運行経費が8000万ぐらい掛かると言われてまして、阪急バスとしてはおそらく4,5千万円くらいは赤字を抱えている状態だと言われています。

令和3年度だったかな、元々西谷のバスの路線は3ルートはあったんですけど、このルートが1つ減り2ルートになって、特に南側の生徒さんの通学時間が伸びている状況だったので、令和3年度に地元の方からなんとかならないかという話もいただいていたと聞いております。

一部地域につきましては、通学経路が小学生で4キロギリギリという距離の方がいらっちゃって、今は定期券をお渡ししてるんですけども、その定期券を渡した経緯についてお話をいただいているのと、直近で申し上げるとですね、小学校から中学に上がった時点で、補償の対象が4キロから6キロに広がりますので、丁度その間の距離のお子さんにつきましては、従前、その定期をお渡しできていたのが、お渡しができなくなりますので、保護者の方からなんとかならないですかというお話がございます。

今申し上げた通り、本人の意図しない形で、4キロ、6キロを超える場合に定期券をお渡しするというのが本来の運用になってます。今、教育環境整備課の方からご説明がありました特認校制度に基づいて通学される場合につきましては、基本的にはご本人様、ご家庭の方がご自身の意思で西谷に通いたいというケースになりますので、先ほど申し上げた形で定期券を渡せるのかどうかというところはちょっと微妙な話にはなる、そういった状況です。

以上です。

赤井教育長

ありがとうございます。

他にご質問、意見等あればお願いします。

石井委員

一度、皆で西谷へ行ってみたら分かると思います。

高田部長

公共交通機関使ってますね。

岡本課長

日中はほとんどバスが出てないので、辿り着かないかもしれません。

春日井委員

学校訪問で一回行きましたね。車で行きました。

赤井教育長

時刻表見るだけでも、南部からのバスがないことが分かりますね。

他にご意見等ありましたらお願いします。

よろしいでしょうか。

委員

(なし)

赤井教育長

ありがとうございます。

そうしましたら、この件については以上とします。

続きまして、報告事項 第2次宝塚市GIGAスクール推進計画について、担当課より説明をお願いします。

辻課長

第2次宝塚市GIGAスクール推進計画についてですけれども、本計画は令和6年3月に開催されました総合教育会議において、この第2次宝塚市GIGAスクール推進計画について協議がなされております。

その協議を受けまして、本年4月に教育委員会事務局内で組織されました、教育長を本部長とする宝塚市教育情報化推進本部の第1回目の会議において、その内容について協議し、骨子に変更しないものの、文言等の修正を行うということにさせていただきました。

7月に第2回宝塚市教育情報化推進本部を開催し、その中で本推進計画が承認されましたので、ご報告いたします。

第2次宝塚市GIGAスクール推進計画については、本市における学校教育の情報化の現状と課題をまとめ、4つの基本方針を定め、それに則った推進を行ってまいります。

それぞれの基本方針については、教育委員会における具体的な取組と、各学校における具体的な取組を分類し、市教育委員会と学校が連携することで、本市の児童生徒がICTを活用したより良い学びが展開できるような環境を作ってまいります。

巻末に掲載しているICT活用スキルチェックリストについては、学期に1回程度、各教員に向けて調査を実施し、全ての教員が自分自身のスキルの状況や授業におけるICTの活用状況を把握する機会を設けたいと思っております。

また、その状況については市教育委員会に報告を求め、市全体や学校の課題についても共有できるようにしてまいります。

また、宝塚市教育情報化推進本部を学期に1回程度開催することで、本市のGIGA活用計画の進捗状況を管理し、適宜見直しも行い、最適な教育の情報化の推進に努めてまいりたいと考えております。

説明は以上になります。

赤井教育長

ありがとうございました。

この件につきまして、何か質問、ご意見等ありましたらお願いします。

石井委員、お願いします。

石井委員

2つ、3ページ目の(2)です。機会均等というところで、小学校で別室が始まったので、Wi-Fiの通信状況の確認だけ全校でしておいていただけたらなと思います。あと、最後の、巻末のこのチェックリスト、これは今までやってないんですか。

辻課長

似たようなものはあったんですけども、今回、改めてこういう形に整えさせていただいて、提出させていただくような形です。

石井委員

学期に1回ということですか。

- 辻課長 そうです。
- 石井委員 ぜひまた推移などを教えてください。
- 辻課長 そうですね。7月には実施してるんですけども、夏休みの直前に出したところがありますので、まだ各学校回収が全てできていません。確認でき次第、またお示しさせていただきたいと思います。
- 石井委員 この件は、学校訪問するということでしたよね。
- 辻課長 そうです。今年度は、昨年度の状況もありましたので、指導主事の方が、各小中学校へ訪問させていただきまして、出前研修と言いますか、そういったものを9月から実施する予定にしております。
- その内容については、ICTを活用した授業の展開例と言いますか、教員に向けて模擬授業を実際にやりまして、イメージしていただくかなという風には思っております。
- 石井委員 これがほとんどできないというステップアップに該当するような先生方では、なかなか難しい内容になるかもしれないですか。
- 辻課長 そうですね。ただ、ある程度できる方にはイメージできるかなと思います。今、このスキルチェックリストっていうのも、本当に最低限基本的なことかなと思っておりますので、このレベルはぜひとも先生方には身につけていただきたいなという風には思っています。
- 石井委員 このレベルができない先生方は、自分でなんとかしてくださいということですか。
- 辻課長 今年度、ICT支援員をつけていただきまして、低学年から子どもたちには使えるようにしていこうということで、最初にタブレット開きというのがあるんですけども、それを5日間集中的に各学校ICT支援員と教育研究課の指導主事で一緒に回らせていただいています。5日間でも基本的なところを子どもたちにマスターしてもらおうと、まず取組をしています。そのICT支援員ですけども、年間契約になりますので、夏休みの空いてる時間っていうのは、常に教育総合センターの方で先生たちに全部で50講座ぐらいはある「スキルアップ講座」というものを開きました。もう夏休みのどこでも来てくださいと、先生方に、マン・ツー・マンで教えます、といっ

たことを行いました。

その講座では10人、15人の大所帯での研修ではなくて、2人、3人の少人数での研修会を実施させていただきました。講座の内容を見ますと、午前2枠、午後2枠という感じでやってたんですけども、本当に丸1日来られてるベテランの教員の方で、おそらくパソコンはあんまり得意じゃない方なのかなっていう方も自主的に参加されまして、そういったスキルの向上に今努めていただいているというようなことがありますので、一定効果はあったのかな、という風には思っております。

石井委員 先生が授業に活かせるようなICT支援は大事ですね。

辻課長 そうですね。

赤井教育長 他に何かございましたらお願いします。

春日井委員 ICTの活用って言うけれども、模擬授業やろうっていうのは次の段階に入ってるっていう感じがするんですね。

つまり、どういう授業で、どんな内容で活用するとより学びが深まったり、子ども同士で探究的な活動がそこでできたり、みたいな。

だから、先生によってすごく幅があるので、個別に支援が必要な先生方というのは、むしろ若い先生が職場で応援して、丁寧に1対1で教えてもらって理解していくような、その同僚性を発揮していくことも大事だと思います。今仰ったような個別の研修でお世話になるとか、そういう職場と行政による個別支援が丁寧に必要かなっていう、聞いてて思いますね。

そのことと、それを有効に活用しながら中身をどう授業改善につなげていくかっていう、その両方で、むしろ後者の方にターゲットは移ってるんじゃないかと思います。

だから、何がなんでも毎回それを使って授業してたらええねんとか、使わないとあかんねんっていう風に受け止められると、ちょっと違うじゃないですか。

ICTツールにしか過ぎないので、その辺は視点としては大事に持ちながら、でも全く使ってない。いや、使い方がそもそも僕不得手なんですっていう、そこはなんとかクリアしましょうっていう、そんなところですね。

辻課長 今、1学期も自主的に学校の方から委員会に研修の申し出がありまして、何とか実施しているところですが、その中でニーズとしてあるのは、校務の方で何か活かさないかっていうところもありました。授業での使い方、校務で使う方も結構似たような状況がありますので、そういったところの機能というのは、先生方が使い慣れてくるとそれを授業に活かせるっていうところがあると思いますので、そういったところも合わせて研修できたらという風には思っております。

春日井委員 みんなでiPad持ってきて、記録の方は開いて打ち込んで、それを集約して色々ノートで掲示したりを、4人でグループトークするんですよ。それをデータで全員に配信して、研修の成果の蓄積をしていくことに活用したりして。

仰るように、授業の活用と僕らの校内研修とか、その校務のところでも活用していくかというのは、割と便利になるんですよ。そういった活用の経験があれば、授業にも活かせると思います。生徒の指導記録もファイル作ってそこに書き込んでいけばポートフォリオ的に指導経過も分かりますね。そういった児童のデータを小学校から中学校にかけて守秘義務かけてバトンタッチすればいいわけですよ。そのことが教員の実務のところでの負担軽減にもなってくっていう、そこを実感してもらって、先生たちも楽になりますよっていう、そういう視点も大事な。

辻課長 先生方がこんな便利な使い方で、楽になるんやなっていうところが実感していただけたら、それを授業にも活かしていただけるんじゃないかな、そこがまずは入口かなとは思ってます。

春日井委員 今、欠席連絡なんかどうされてます。

辻課長 今はもう、ほぼアプリです。

春日井委員 ですよ。朝、電話対応でとかいうのは、もうなくなっていますよね。それだって大事です。

辻課長 はい。

春日井委員 これも負担軽減にもなるということですね。

赤井教育長 他によろしいでしょうか。

松浦委員 今、校務の方でもってという話があったのですが、実際その職員会議とかで、ICTってどんな風に使われていますか。

辻課長 そうですね、昔は紙で資料を印刷して配ってたんですが、もうそれは一切ないですね。

松浦委員 共有のフォルダーに入れて、それを皆で確認する、というのが主流です。大分浸透していますか。

辻課長 そうですね、もうほぼ全部と言ってもいいんじゃないかな、と思いますね。

松浦委員 分かりました。

赤井教育長 先ほど春日井委員に言われたように、それぞれの、例えば校務のこととか、それから個人のスキルっていう意味では、研修を積み重ねることもできると思うんですけどね。今日も皆さんとお話する中で、授業を改善するイメージっていうのはなかなか先生の中でもイメージしにくいというのはあるのかと思います。そういう意味でも、模擬授業というのはありがたいなと思います。

授業で活用されている色んな例が全国であるじゃないですか。

昨日、研修に行った中では、その1つに丸橋小学校も紹介されたんです。講師の先生も結構ICT機器を活発に使ってるんで、ちょっとコメントいただいていたっていう状況だったんです。

そういったことを子どもたちを映さずビデオに録るとか、動画の中でね、どんな授業をやってるかっていうのをうまく編集するなりして、いつでも共有できるような形を作ってもらったら良いと思いました。

いろんな課題があるかもしれませんが、それも1つの啓発の方法かな。

または授業を見に行くなり、先生のレベルに応じてそういう機会も上手に作っていったらヒントになる部分があったりして。

後は先生の方の中で工夫して応用したりする方もいらっしゃると思うので、ぜひ取り組んでもらいたいなと思いました。

また昨日話を聞いた資料を回付させていただきます。

辻課長 わかりました。ありがとうございます。

岡本課長 一点補足ですけども、校務の部分について、以前、6月の教育委員会の際

に、教頭先生の事務負担の軽減というところで、メール、照会回答の事務のところですけれども、今のこの現状だけご報告させていただきます。

組合協議はちょっと長引いてまして、協議がまとまったのが7月の末頃でしたので、ちょうど小学校3校、中学校2校を選んで今、こんな風にやってみませんかということで、説明会を先週と来週の頭にかけて実施を予定しております。基本的にTeamsの中に事務をまとめていくことでやっついこうと思ってちょっとずつですけれども、進めています。ひとまず、現状の報告をさせていただきました。

赤井教育長 他に何かありますか。

松浦委員 ICTの研究授業を何回か見させていただいてるんですけど、もう格段に進化してると思いました。あの様子を配信とかできないんですか。

辻課長 そうですね。そこもきっと何かできるのかなと思いますので、そこはこちらの方でまた検討していきます。

松浦委員 実際に授業を見に来られている人数だと、ちょっともったいないなっていうのは感じて、後からでも何かこう見れるとかあれば良いと思いました。

辻課長 そうですね。

春日井委員 Web配信を録画しといて校内研で使ってもらうとか、そういう導入に使ってもらうとか。

内部でちゃんと管理すれば、全部モザイクかけなくても、いけるんじゃないかなっていう気もしますし。

活用を限定しつつ、丸橋小の取組とか、ビデオのWeb配信とかして見るのはいいんじゃないですか。

辻課長 ちょっと検討してみます。

赤井教育長 課題をクリアしながら、可能な面をお願いしたいと思います。

他に何かご意見ございますか。

石井委員 多分、どなたかが自主研では6月に配信してると思うんですが。

辻課長 おそらく自主研究ではやってると思います。

自主研究が結構進んでますので、その仲間内では共有はしているかなと思いますので、そういった素材が使えるのかどうか。

赤井教育長 ICTには色々良い素材があるので、今まではそこ行かないとできなかったってような課題があったんですけど、ICTのネットワークは時間と場所にも限定がないんで、やり方によってはすごく共有できる範囲が広がります。

そのメリットを最大限に活かして、皆さんと共有できるような方法を考えてほしいなと思ってますので、よろしくお願いします。

辻課長 分かりました。

赤井教育長 他、よろしいでしょうか。

委員 (はい)

赤井教育長 ありがとうございます。

それでは、この件に関しては以上とします。

それでは、先ほど事務局からありましたように、ここからの議題につきましては非公開の案件といたします。

それでは、報告事項 令和6年度全国学力・学習状況調査（宝塚市の結果速報）について、担当者から説明をお願いします。

【非公開での報告事項あり】

赤井教育長 ありがとうございます。他に何かありましたらお願いします。

よろしいですか。

そうしましたら、他にご質問等ないようですので、この件につきましては以上といたします。

続きまして、報告事項 令和6年度7月における宝塚市立学校の「いじめ事案」について、担当課から説明をお願いします。

【非公開での報告事項あり】

赤井教育長 本日の予定の案件は以上です。他に報告いただくことはありますか。

岡本課長 ございません。

赤井教育長

それでは、本日の教育委員会を閉会いたします。

どうもありがとうございました。

閉会 午後 3時50分